平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名　丸紅株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　8002　URL　http://www.marubeni.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 朝田　照男
問合せ先責任者 (役職名) 広報部　報道課長　(氏名) 岩島　弘和　TEL 03-3282-4803

四半期報告書提出予定日　平成24年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,424,917	1.2	26,795	△32.0	65,181	△8.0	52,413	8.3
24年3月期第1四半期	2,395,344	10.2	39,416	39.8	70,831	66.5	48,391	57.9

(注)四半期包括利益　25年3月期第1四半期　68,489百万円　(9.1%)　24年3月期第1四半期　62,802百万円　(666.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	30.19	―
24年3月期第1四半期	27.87	―

(注)1. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
2. 売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人として行った取引額の合計となっております。
3. 営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,290,134	961,963	899,499	17.0
24年3月期	5,129,887	915,770	852,172	16.6

(注)上記の株主資本は、連結貸借対照表上の当社株主資本であり、株主資本比率は当社株主資本により算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		12.00	―	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	10,500,000	△0.8	170,000	8.1	285,000	9.2	200,000	16.2	115.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
※　業績管理を年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	1,737,940,900 株	24年3月期	1,737,940,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,755,776 株	24年3月期	1,744,243 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	1,736,190,891 株	24年3月期1Q	1,736,384,437 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成24年7月30日(月)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成24年7月30日(月)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	11
(3)連結業績予想に関する定性的情報	12
2. サマリー情報(その他)に関する事項	12
(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	12
(2)会計方針の変更	12
3. 四半期連結財務諸表	13
(1)四半期連結貸借対照表	13
(2)四半期連結損益計算書	14
(3)四半期連結包括損益計算書	14
(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)継続企業の前提に関する注記	15
(6)オペレーティング・セグメント情報	16
(7)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は、回復の勢いが鈍化し、不透明感が高まりました。先進国では、欧州債務問題の再燃を背景とした金融資本市場の環境悪化等を通じて、景気が減速しました。新興国では、先進国経済の減速の影響に加え、これまでに実施してきた引き締め政策の影響等により、景気拡大のペースが鈍化しました。この間、商品市況は、需給の緩和や世界経済の減速等を背景に、弱含んで推移しました。

米国経済は、欧州債務問題の再燃等を背景に、先行き不透明感が強まったことから、生産や雇用が減速する等、景気回復ペースが鈍化しました。

欧州経済は、ギリシャをはじめ、緊縮財政を余儀なくされている国を中心に景気の悪化が続いたほか、ギリシャの議会選挙を巡る混乱により、金融資本市場の環境が悪化したこと等から、全体として景気が低迷しました。

アジア経済は、投資や個人消費等の内需を中心とした底堅い成長が続きましたが、世界経済の減速や、これまでに実施してきた引き締め政策の影響等により、景気拡大のペースが鈍化しました。

日本経済は、世界経済の減速を背景に輸出の伸び悩みが続いたものの、公共投資や住宅投資等の復興需要の顕在化や、エコカー補助金等の政策効果に支えられた個人消費の拡大により、回復基調が継続しました。

このような経済環境のなか、当第 1 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	増　減
売上高	2,424,917	2,395,344	29,573
売上総利益	121,417	128,838	△ 7,421
営業利益	26,795	39,416	△ 12,621
持分法による投資損益	22,641	20,438	2,203
当社株主に帰属する四半期純利益	52,413	48,391	4,022
収益	1,125,776	1,069,629	56,147

売上高は、LNG 分野の輸入取扱増を主因として、前第 1 四半期連結累計期間比 296 億円（1.2%）増収の 2 兆 4,249 億円となりました。売上総利益は、主に電力・インフラ、食料セグメントで減益となったこと等から、前第 1 四半期連結累計期間比 74 億円（5.8%）減益の 1,214 億円、営業利益は、126 億円（32.0%）減益の 268 億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は、チリ銅事業、石炭事業等での持分法による投資損益の増益に加え、法人税等の改善があったことにより、前第 1 四半期連結累計期間比 40 億円（8.3%）増益の 524 億円となりました。中期経営計画 SG-12 において目標としている当連結会計年度の連結純利益 2,000 億円に対しての進捗率は 26.2%と順調に推移しております。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、1 兆 1,258 億円と、前第 1 四半期連結累計期間比 561 億円（5.2%）の増収となりました。

当第 1 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績、及び当四半期の特筆すべき事項は次の通りです。

食料： （単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	増　減
売上高	551,649	551,694	△ 45
売上総利益	24,662	27,083	△ 2,421
営業利益	4,772	8,911	△ 4,139
持分法による投資損益	784	251	533
当社株主に帰属する四半期純利益	3,112	4,779	△ 1,667

売上高は、前第 1 四半期連結累計期間比横這いの 5,516 億円となりました。売上総利益は、食糧関連事業の減益等が影響し、前第 1 四半期連結累計期間比 24 億円（8.9%）減益の 247 億円となり、営業利益は 41 億円（46.4%）減益の 48 億円となりました。持分法による投資損益は、前年同期にダイエーの東日本大震災に伴う損失等があったため、前第 1 四半期連結累計期間比 5 億円（212.4%）増益の 8 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 17 億円（34.9%）減益の 31 億円となりました。

食糧分野では、主として北米において穀物・肥料・エネルギーのトレーディング事業を展開する Gavilon Holdings の持分全てを取得する為の持分譲渡契約を締結しました。同社の強みである北米の穀物集荷事業と、当社が有する世界における穀物販売力を組み合わせ、競争力のあるグローバルな穀物調達販売網の構築を目指します。なお、譲渡代金の支払い及び持分の引渡し（クロージング）は、米国等関係各国における競争当局からの承認の取得等、持分譲渡契約に定める条件が充足された後、速やかに実行される予定です。

また、食品分野では、オランダの水産物卸売会社の Welmar Europe を買収しました。既に販売拠点を有している日本と米国と共に水産物の三大消費市場とされる、欧州において販売網を構築してまいります。今後、この販売力強化を世界の貴重な水産資源確保の施策に反映させ、日米欧の三大消費市場、さらには需要拡大が期待される中国等の新興国市場において、水産物の安定供給体制の構築を進めてまいります。

ライフスタイル： （単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	増　減
売上高	90,809	95,264	△ 4,455
売上総利益	7,302	6,884	418
営業利益	1,973	1,610	363
持分法による投資損益	56	25	31
当社株主に帰属する四半期純利益	1,207	539	668

売上高は、事業会社（Marubeni International Commodities（Singapore）、UNIMAC Rubber）において天然ゴムの販売価格が下落したこと等により、前第 1 四半期連結累計期間比 45 億

円（4.7%）減収の 908 億円となりました。売上総利益は、親会社においてユニフォームの取扱量が増加したことや、タイヤ製品の増収等により、前第 1 四半期連結累計期間比 4 億円（6.1%）増益の 73 億円となり、営業利益も 4 億円（22.5%）増益の 20 億円となりました。これらに加え、前年同期に計上した上場株式の評価損の反動もあり、四半期純利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 7 億円（123.9%）増益の 12 億円となりました。

ユニフォーム分野では、平成 24 年 4 月に丸紅メイトとテキスタイルレンタルを合併しました。合併後の新会社（丸紅メイト）は、両社のサービスとノウハウと人材を融合し、企業の個性やニーズに合ったユニフォームの企画・生産・販売からレンタル、クリーニング、個体履歴管理まで、お客様の多様なニーズにワンストップでお応えする体制を一層強化し、業界トップクラスのユニフォーム総合ソリューションカンパニーとして業容の拡大を目指します。

紙パルプ：　（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	増　減
売上高	120,504	129,319	△ 8,815
売上総利益	7,444	9,156	△ 1,712
営業利益	1,831	3,606	△ 1,775
持分法による投資損益	347	1,054	△ 707
当社株主に帰属する四半期純利益	971	2,961	△ 1,990

売上高は、パルプ単価下落、チップの取扱数量減により、前第 1 四半期連結累計期間比 88 億円（6.8%）減収の 1,205 億円となりました。売上総利益は、ムシパルプ事業でのパルプ単価下落及び原燃料コスト上昇による採算悪化、チップ関連取引の減益等により、前第 1 四半期連結累計期間比 17 億円（18.7%）減益の 74 億円となり、営業利益は 18 億円（49.2%）減益の 18 億円となりました。持分法による投資損益は、海外植林事業会社の前年同期における一過性利益の反動、パルプ単価下落による Daishowa-Marubeni International の減益等により、前第 1 四半期連結累計期間比 7 億円（67.1%）減益の 3 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 20 億円（67.2%）減益の 10 億円となりました。

化学品：　　（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	増　減
売上高	221,948	252,085	△ 30,137
売上総利益	6,446	6,922	△ 476
営業利益	1,338	1,914	△ 576
持分法による投資損益	717	1,506	△ 789
当社株主に帰属する四半期純利益	1,867	2,050	△ 183

売上高は、中国向け液晶パネル製造装置の取扱減、石油化学製品の相場の下落、塩ビアルカリ関連商品の市況下落等により、前第 1 四半期連結累計期間比 301 億円（12.0%）減収の 2,219 億円となりました。売上総利益は、中国向け液晶パネル製造装置の取扱減等により、前第 1 四半期連結累計期間比 5 億円（6.9%）減益の 64 億円となり、営業利益は 6 億円（30.1%）減益の 13 億円となりました。持分法による投資損益は、合成ゴム製造販売会社の採算悪化等により、前第 1 四半期連結累計期間比 8 億円（52.4%）減益の 7 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 2 億円（8.9%）減益の 19 億円となりました。

エネルギー：　　（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	増　減
売上高	779,623	691,508	88,115
売上総利益	15,085	15,469	△ 384
営業利益	8,428	9,006	△ 578
持分法による投資損益	54	573	△ 519
当社株主に帰属する四半期純利益	12,577	12,474	103

売上高は、LNG 分野の輸入取扱増等により、前第 1 四半期連結累計期間比 881 億円(12.7%)増収の 7,796 億円となりました。売上総利益は、石油トレーディング分野の減益等により、前第 1 四半期連結累計期間比 4 億円（2.5%）減益の 151 億円、営業利益は、6 億円（6.4%）減益の 84 億円となりました。四半期純利益は、営業利益が減益となったものの、デリバティブ損益の改善等により、前第 1 四半期連結累計期間比 1 億円（0.8%）増益の 126 億円となりました。

金属：　（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	増　減
売上高	206,078	231,228	△ 25,150
売上総利益	5,798	6,273	△ 475
営業利益	2,177	2,696	△ 519
持分法による投資損益	9,108	7,462	1,646
当社株主に帰属する四半期純利益	16,474	8,832	7,642

売上高は非鉄軽金属、鉄鋼原料の価格下落により、前第 1 四半期連結累計期間比 252 億円（10.9%）減収の 2,061 億円となりました。売上総利益は、軽金属の価格下落等により、前第 1 四半期連結累計期間比 5 億円（7.6%）減益の 58 億円、営業利益は、5 億円（19.3%）減益の 22 億円となりました。持分法による投資損益は、非鉄金属・石炭の関連事業会社の増益により、前第 1 四半期連結累計期間比 16 億円（22.1%）増益の 91 億円となりました。これらに加え、法人税等の改善もあり、四半期純利益は前第 1 四半期連結累計期間比 76 億円（86.5%）増益の 165 億円となりました。

輸送機：　（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	増　減
売上高	175,055	153,294	21,761
売上総利益	9,695	10,064	△ 369
営業利益	778	2,243	△ 1,465
持分法による投資損益	3,458	1,604	1,854
当社株主に帰属する四半期純利益	4,338	2,703	1,635

売上高は、新造船の引渡しが増加したことにより、前第 1 四半期連結累計期間比 218 億円（14.2%）増収の 1,751 億円となりました。売上総利益は、自動車関連事業の減益により、前第 1 四半期連結累計期間比 4 億円(3.7%)減益の 97 億円となり、営業利益は、15 億円(65.3%)減益の 8 億円となりました。持分法による投資損益は、LNG 船用船事業及び米国販売金融事業の貢献により、前第 1 四半期連結累計期間比 19 億円（115.6%）増益の 35 億円となりました。これらに加え、当第 1 四半期連結累計期間に資産売却益等があったことから、四半期純利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 16 億円（60.5%）増益の 43 億円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間に Magellan Aviation Group（以下、Magellan）の出資持分 50%を取得することになりました。Magellan は、中古機を購入・解体して得たエンジンや部品を必要に応じて修理した上で、航空機整備用の部品として販売、リース等を行っております。本事業への参入により、当社の航空機ビジネスにおけるバリューチェーン確立を目指します。

電力・インフラ：　（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	増　減
売上高	83,852	83,324	528
売上総利益	6,786	9,503	△ 2,717
営業利益	1,199	2,899	△ 1,700
持分法による投資損益	6,362	6,497	△ 135
当社株主に帰属する四半期純利益	7,509	6,878	631

売上高は、親会社でのバングラデシュ・ハリプール複合火力発電所建設案件やタイのチャナ 2 号機・ワンノイ 4 号機大型複合火力発電所拡張案件の進捗及び英国電力コンソリデーション事業の増収等が寄与し、カリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化の影響があったものの、前第 1 四半期連結累計期間比 5 億円（0.6%）増収の 839 億円となりました。売上総利益は、カリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化の影響により前第 1 四半期連結累計期間比 27 億円（28.6%）減益の 68 億円となり、営業利益は前第 1 四半期連結累計期間比 17 億円（58.6%）減益の 12 億円となりました。持分法による投資損益は、インドネシア Paiton2 案件やカリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化の影響による増益があったものの、Lion Power(2008)、中近東における発電事業案件等の減益もあり、前第 1 四半期連結累計期間比 1 億円（2.1%）減益の 64 億円となりました。一方、四半期純利益は、法人税負担の改善等により、前第 1 四半期連結累計期間比 6 億円（9.2%）増益の 75 億円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間では、ミャンマー既設複合火力発電所向けガスタービン・オーバーホール案件を受注しました。また、Seajacks International の買収、及びファイナンス組成が完了し、洋上風力発電所据付事業への本格参入を実行しました。今後とも国内外の公共事業分野における社会的な貢献を追求すると共に、安定的な収益基盤拡大のため積極的な事業展開を続けてまいります。

プラント・産業機械：　（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間	前第1四半期連結累計期間	増　減
売上高	59,522	79,690	△ 20,168
売上総利益	5,889	6,411	△ 522
営業利益	147	1,083	△ 936
持分法による投資損益	457	930	△ 473
当社株主に帰属する四半期純利益	1,430	1,637	△ 207

売上高は、アンゴラでの繊維工場リハビリ案件、シンガポールでのトロピカル・バイオマス・コージェネレーションプラント工事案件においてほぼ横這いだったものの、繊維機

械を取り扱う丸紅テクマテックス、産業機械を取り扱う丸紅テクノシステムの取扱高減少等があったことから、前第 1 四半期連結累計期間比 202 億円（25.3%）減収の 595 億円となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴い、前第 1 四半期連結累計期間比 5 億円(8.1%)減益の 59 億円となり、営業利益は、9 億円（86.4%）減益の 1 億円となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の減益があったものの、有価証券損益の増益により、前第１四半期連結累計期間比 2 億円（12.6%）減益の 14 億円となりました。

前連結会計年度までに受注したアンゴラでの繊維工場リハビリ案件、シンガポールでのバイオマス発電案件等の契約履行は順調に推移し、当第 1 四半期連結累計期間の利益に寄与しております。また、当第 1 四半期連結累計期間にフィリピン・マニラ首都圏都市交通（MRT 7 号線）建設契約を受注しました。今後も、引き続き新規プラント案件の受注、新規事業案件への参画、優良資産の積増しに注力していきます。

金融・物流・情報：　（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増　減
売上高	45,416	41,029	4,387
売上総利益	9,576	9,238	338
営業利益又は損失（△）	△ 27	188	△ 215
持分法による投資損益	1,093	255	838
当社株主に帰属する四半期純利益	1,703	1,668	35

売上高は、丸紅テレコムにおけるスマートフォンの販売が好調だったこと等により、前第 1 四半期連結累計期間比 44 億円（10.7%）増収の 454 億円となりました。売上総利益は、情報関連事業の増収により、前第 1 四半期連結累計期間比 3 億円（3.7%）増益の 96 億円となりましたが、営業利益は、経費の増加により、2 億円（－%）悪化の 0 億円（損失）となりました。持分法による投資損益は、新規持分法適用による増益等で前第 1 四半期連結累計期間比 8 億円（328.6%）増益の 11 億円となりました。一方、四半期純利益は、前年同期の投資有価証券売却益の反動により、前第 1 四半期連結累計期間比横這いの 17 億円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間に、保険事業分野においてシンガポールの再保険会社グループである ACR Capital Holdings に出資参画しました。日本・英国・シンガポールにて展開している既存の再保険仲介事業子会社とのシナジーにより、保険事業の更なる拡大を図っていきます。また、金融事業分野においては中国で自動車リースビジネスを手掛ける GCFL Holdings に出資参画しました。日本の個人向け自動車ファイナンスのノウハウを導入し、サービス、資産・リスク管理の向上を図り、中国内における自動車リースのリーディングカンパニーを目指しています。

海外支店・現地法人：　　（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増　減
売上高	429,844	416,624	13,220
売上総利益	20,432	20,210	222
営業利益	2,902	3,505	△ 603
持分法による投資損益	172	243	△ 71
当社株主に帰属する四半期純利益	1,666	2,265	△ 599

売上高は、米国会社における穀物や輸送機取引の増加により、前第 1 四半期連結累計期間比 132 億円（3.2%）増収の 4,298 億円となりました。売上総利益は、同社傘下の農薬・肥料販売事業会社 Helena Chemical の増益等により、前第 1 四半期連結累計期間比 2 億円（1.1%）増益の 204 億円となりました。営業利益は、主に Helena Chemical の経費増加により、前第 1 四半期連結累計期間比 6 億円（17.2%）減益の 29 億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 6 億円（26.4%）減益の 17 億円となりました。

平成 24 年 4 月に大洋州支配人（在シドニー/オーストラリア）を新設し、海外市場の取り組み強化の方針の下、現場での市場開拓・顧客対策を推進しています。

(注)1　本資料においては特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2　売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。

3　セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(単位:億円)

	当第 1 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増　減
連結総資産	52,901	51,299	1,602
連結純資産	9,620	9,158	462
連結有利子負債	26,907	24,830	2,077
連結ネット有利子負債 ネット D/E レシオ	19,341 2.01 倍	17,557 1.92 倍	1,784 0.09 ポイント

(注) 1　億円未満を四捨五入しております。
2　連結ネット有利子負債は、有利子負債（長短借入金及び社債の合計額）より現預金を差し引いて算出しております。

連結総資産は、新規投資及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比 1,602 億円増加の 5 兆 2,901 億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 1,784 億円増加の 1 兆 9,341 億円となりました。連結純資産は、利益の積み上げ及び外貨換算調整勘定の改善により前連結会計年度末比 462 億円増加の 9,620 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 2.01 倍となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 315 億円増加の 7,088 億円となりました。

（営業活動による純キャッシュ・フロー）

営業資金負担が増加したことにより 748 億円の支出となりました。

（投資活動による純キャッシュ・フロー）

国内上場株式売却収入があった一方で、発電事業や再保険事業への新規投資の実行や貸付金の新規貸付等により 732 億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ･フローは、1,481 億円の支出となりました。

（財務活動による純キャッシュ・フロー）

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、1,690 億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 5 月 7 日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)	前連結会計年度末(平成24年3月31日)	増減額	科目	当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)	前連結会計年度末(平成24年3月31日)	増減額
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	708,812	677,312	31,500	短期借入金	208,322	126,459	81,863
定期預金	47,717	49,968	△ 2,251	一年以内に期限の到来する長期債務	258,739	208,429	50,310
有価証券	2,507	2,438	69	営業債務			
営業債権				支払手形	142,395	156,644	△ 14,249
受取手形	65,763	61,122	4,641	買掛金	794,460	869,324	△ 74,864
売掛金	983,693	1,009,361	△ 25,668	関連会社に対する債務	33,527	34,778	△ 1,251
関連会社に対する債権	66,357	49,687	16,670	前受金	117,459	119,662	△ 2,203
貸倒引当金	△ 7,502	△ 7,337	△ 165	未払法人税等	17,936	20,715	△ 2,779
たな卸資産	469,137	443,186	25,951	繰延税金	2,413	1,514	899
前渡金	117,642	151,230	△ 33,588	未払費用及びその他の流動負債	291,776	301,426	△ 9,650
繰延税金	26,187	21,642	4,545				
前払費用及びその他の流動資産	220,679	185,284	35,395				
流動資産合計	2,700,992	2,643,893	57,099	流動負債合計	1,867,027	1,838,951	28,076
投資及び長期債権				長期債務	2,349,778	2,268,552	81,226
関連会社に対する投資及び債権	1,048,199	978,871	69,328	退職給付債務	58,439	60,887	△ 2,448
投資有価証券及びその他の投資	299,805	330,325	△ 30,520	繰延税金	52,927	45,727	7,200
長期営業債権及び長期貸付金	124,262	106,958	17,304	約定及び偶発債務			
貸倒引当金	△ 27,796	△ 27,877	81	純資産			
賃貸固定資産－減価償却累計額(当第1四半期連結会計期間末48,483百万円、前連結会計年度末47,614百万円)控除後	230,363	218,008	12,355	当社株主資本			
投資及び長期債権合計	1,674,833	1,606,285	68,548	資本金	262,686	262,686	－
				資本剰余金	154,445	158,237	△ 3,792
有形固定資産				利益剰余金	891,335	856,286	35,049
有形固定資産	1,261,074	1,206,460	54,614	その他の包括損益累計額			
減価償却累計額	△ 584,293	△ 557,927	△ 26,366	有価証券正味未実現損益	△ 277	19,510	△ 19,787
有形固定資産合計	676,781	648,533	28,248	外貨換算調整勘定	△ 277,071	△ 307,642	30,571
				デリバティブ正味未実現損益	△ 66,607	△ 71,286	4,679
前払年金費用	94	96	△ 2	退職給付債務調整額	△ 64,229	△ 64,842	613
繰延税金	44,107	39,377	4,730	自己株式	△ 783	△ 777	△ 6
のれん及び無形固定資産	145,423	132,696	12,727	当社株主資本合計	899,499	852,172	47,327
その他の資産	47,904	59,007	△ 11,103	非支配持分	62,464	63,598	△ 1,134
				純資産合計	961,963	915,770	46,193
資産合計	5,290,134	5,129,887	160,247	負債及び純資産合計	5,290,134	5,129,887	160,247

(注1)当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。
(注2)当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(2)四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
収益:				
商品の販売等に係る収益	1,089,471	1,027,672	61,799	6.0%
サービスに係る手数料等	36,305	41,957	△ 5,652	△ 13.5%
収益合計	1,125,776	1,069,629	56,147	5.2%
売上高 当第1四半期連結累計期間:2,424,917百万円 前第1四半期連結累計期間:2,395,344百万円				
商品の販売等に係る原価	1,004,359	940,791	63,568	6.8%
売上総利益	121,417	128,838	△ 7,421	△ 5.8%
その他の収益・費用(△) :				
販売費及び一般管理費	△ 94,287	△ 88,839	△ 5,448	6.1%
貸倒引当金繰入額	△ 335	△ 583	248	△ 42.5%
受取利息	3,398	2,428	970	40.0%
支払利息	△ 8,231	△ 7,321	△ 910	12.4%
受取配当金	6,582	7,332	△ 750	△ 10.2%
有価証券評価損	△ 2,852	△ 2,421	△ 431	17.8%
有価証券売却損益	9,653	8,968	685	7.6%
固定資産損益	1,034	281	753	268.0%
持分法による投資損益	22,641	20,438	2,203	10.8%
その他の損益-純額	6,161	1,710	4,451	260.3%
その他の収益・費用(△)合計	△ 56,236	△ 58,007	1,771	△ 3.1%
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	65,181	70,831	△ 5,650	△ 8.0%
法人税等	13,569	20,717	△ 7,148	△ 34.5%
非支配持分帰属損益前純利益	51,612	50,114	1,498	3.0%
非支配持分帰属損益	801	△ 1,723	2,524	―
当社株主に帰属する四半期純利益	52,413	48,391	4,022	8.3%

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。
(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。(「売上高」は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。)

(3)四半期連結包括損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
包括損益:				
非支配持分帰属損益前純利益	51,612	50,114	1,498	3.0%
有価証券正味未実現損益増減額	△ 19,788	△ 2,589	△ 17,199	664.3%
外貨換算調整勘定増減額	31,493	16,489	15,004	91.0%
デリバティブ正味未実現損益増減額	5,445	283	5,162	―
退職給付債務調整額増減額	628	1,080	△ 452	△ 41.9%
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計	69,390	65,377	4,013	6.1%
非支配持分帰属包括損益	△ 901	△ 2,575	1,674	△ 65.0%
当社株主に帰属する包括損益合計	68,489	62,802	5,687	9.1%

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。
(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項　　目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	増減額
営業活動			
非支配持分帰属損益前純利益	51,612	50,114	1,498
営業活動による純キャッシュ･フローへの調整			
減価償却費等	18,070	16,587	1,483
貸倒引当金繰入額	335	583	△ 248
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	10,275	△ 4,103	14,378
有価証券損益	△ 6,801	△ 6,547	△ 254
固定資産損益	△ 1,034	△ 281	△ 753
繰延税金	△ 2,113	2,497	△ 4,610
営業活動に係る資産･負債の増減			
受取手形及び売掛金	△ 5,853	△ 58,948	53,095
たな卸資産	△ 14,527	△ 83,035	68,508
支払手形及び買掛金	△ 98,415	15,019	△ 113,434
その他	△ 26,355	22,224	△ 48,579
営業活動による純キャッシュ・フロー	△ 74,806	△ 45,890	△ 28,916
投資活動			
定期預金の純増減額	△ 1,399	△ 1,790	391
有価証券･投資有価証券及びその他の投資等の売却･償還による収入及び購入による支出	△ 48,611	△ 6,918	△ 41,693
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入及び購入による支出	△ 25,669	△ 33,513	7,844
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	2,431	△ 4,389	6,820
投資活動による純キャッシュ･フロー	△ 73,248	△ 46,610	△ 26,638
財務活動			
短期借入金の純増減額	76,300	62,596	13,704
長期借入金･社債による調達及び返済	116,272	20,097	96,175
現金配当	△ 17,364	△ 11,288	△ 6,076
自己株式の取得及び売却	△ 6	△ 4	△ 2
その他	△ 6,160	△ 3,255	△ 2,905
財務活動による純キャッシュ･フロー	169,042	68,146	100,896
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	10,512	2,206	8,306
現金及び現金同等物の純増減額	31,500	△ 22,148	53,648
現金及び現金同等物の期首残高	677,312	616,003	61,309
現金及び現金同等物の期末残高	708,812	593,855	114,957

(注1) 当四半期連結財務諸表は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。
(注2) 当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)オペレーティング・セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)　(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	551,649	90,809	120,504	221,948	779,623
売上総利益	24,662	7,302	7,444	6,446	15,085
営業利益又は損失(△)	4,772	1,973	1,831	1,338	8,428
持分法による投資損益	784	56	347	717	54
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	3,112	1,207	971	1,867	12,577
総資産(平成24年6月末)	659,996	141,336	362,055	220,455	659,814

	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	206,078	175,055	83,852	59,522	45,416
売上総利益	5,798	9,695	6,786	5,889	9,576
営業利益又は損失(△)	2,177	778	1,199	147	△ 27
持分法による投資損益	9,108	3,458	6,362	457	1,093
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	16,474	4,338	7,509	1,430	1,703
総資産(平成24年6月末)	615,887	377,822	571,403	259,315	196,026

	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結
売上高	429,844	△ 339,383	2,424,917
売上総利益	20,432	2,302	121,417
営業利益又は損失(△)	2,902	1,277	26,795
持分法による投資損益	172	33	22,641
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	1,666	△ 441	52,413
総資産(平成24年6月末)	662,978	563,047	5,290,134

前第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)　(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	551,694	95,264	129,319	252,085	691,508
売上総利益	27,083	6,884	9,156	6,922	15,469
営業利益	8,911	1,610	3,606	1,914	9,006
持分法による投資損益	251	25	1,054	1,506	573
当社株主に帰属する四半期純利益	4,779	539	2,961	2,050	12,474
総資産(平成24年3月末)	688,810	146,404	357,183	210,703	717,212

	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	231,228	153,294	83,324	79,690	41,029
売上総利益	6,273	10,064	9,503	6,411	9,238
営業利益	2,696	2,243	2,899	1,083	188
持分法による投資損益	7,462	1,604	6,497	930	255
当社株主に帰属する四半期純利益	8,832	2,703	6,878	1,637	1,668
総資産(平成24年3月末)	579,986	361,133	535,419	270,137	182,245

	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結
売上高	416,624	△ 329,715	2,395,344
売上総利益	20,210	1,625	128,838
営業利益	3,505	1,755	39,416
持分法による投資損益	243	38	20,438
当社株主に帰属する四半期純利益	2,265	1,605	48,391
総資産(平成24年3月末)	555,857	524,798	5,129,887

増減　(単位:百万円)

	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー
売上高	△ 45	△ 4,455	△ 8,815	△ 30,137	88,115
売上総利益	△ 2,421	418	△ 1,712	△ 476	△ 384
営業利益又は損失(△)	△ 4,139	363	△ 1,775	△ 576	△ 578
持分法による投資損益	533	31	△ 707	△ 789	△ 519
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	△ 1,667	668	△ 1,990	△ 183	103
総資産	△ 28,814	△ 5,068	4,872	9,752	△ 57,398

	金属	輸送機	電力・インフラ	プラント・産業機械	金融・物流・情報
売上高	△ 25,150	21,761	528	△ 20,168	4,387
売上総利益	△ 475	△ 369	△ 2,717	△ 522	338
営業利益又は損失(△)	△ 519	△ 1,465	△ 1,700	△ 936	△ 215
持分法による投資損益	1,646	1,854	△ 135	△ 473	838
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	7,642	1,635	631	△ 207	35
総資産	35,901	16,689	35,984	△ 10,822	13,781

	海外支店・現地法人	全社及び消去等	連結
売上高	13,220	△ 9,668	29,573
売上総利益	222	677	△ 7,421
営業利益又は損失(△)	△ 603	△ 478	△ 12,621
持分法による投資損益	△ 71	△ 5	2,203
当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	△ 599	△ 2,046	4,022
総資産	107,121	38,249	160,247

(注1) 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。
(注2) セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。
(注3)「全社及び消去等」の当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定の オペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。
(注4) オペレーティング・セグメント情報は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。